

平成 30 年度 第 2 回奈良県エネルギービジョン推進協議会議事録

平成 30 年 12 月 3 日（木）10:00～11:30

於：奈良商工会議所 大ホール

1 開会

2 議事

- (1) 第 3 次奈良県エネルギービジョンについて
- (2) 意見交換
 - ・第 3 次奈良県エネルギービジョンについて
- (3) その他

3 閉会

- (1) 第 3 次奈良県エネルギービジョンについて

【資料 1】【資料 2】【参考資料 1】【参考資料 2】により、エネルギー政策課宇都宮課長より説明

- (2) 意見交換

第 3 次奈良県エネルギービジョンについて

((特活) サークルおてんとさん)

前回の協議会で私は熱利用について言及したつもりなのですが、第 3 次奈良県エネルギービジョンを見た限りでは、太陽熱利用と地域活性化のところが薪利用くらいしか見当たりません。また、断熱の問題もあります。いくら再エネで電気をつくっても、建物自体の断熱を高めない限り熱が漏れてしまいますので、既存住宅の断熱化といった視点をぜひ取り入れてほしいと思います。

(エネルギー政策課長)

前回、ZEH などの取り組みを進めていると報告させていただいたところですが、おっしゃる通り断熱等の視点も大切かと思えます。省エネスタイルの推進のところであらう

った概念、理念を普及していく形になろうかなと考えております。本文の方にどのように取り込んでいくか再度検討させて頂けたらと思います。

(奈良県中小企業団体中央会)

資料を見ての疑問点を述べさせていただきます。【資料 1】において、強化のポイントについてどう読んだらよいかわからない。1 つは、「再生可能エネルギーを活用した地域コミュニティの活性化に重点化」について、様々な言葉を用いて書かれていますので、そのところの補足説明をいただきたい。また、その前段のところ「売電を主体とした再生可能エネルギーよりも」と比較しているのですが、それとこれとが比較の対象となっているのか、そのところも補足説明をお願いします。

(エネルギー政策課長)

まず「地域コミュニティの活性化」ですが、前回のビジョンで京都大学の小西先生からも意見をいただきまして、再生可能エネルギーを利用して地域の取り組みといたしますが、例で挙げておりますのが【資料 1】の先進事例に書いております。本県で言いますと、天川村で間伐材を燃料とした木質バイオマスボイラーを設置し、その材料の買取において地域振興券というものを村の中で作り、地域の経済を回していく、という仕組みがあります。また、小水力でいきますと、吉野小水力の岸田さんにも来ていただいておりますが、山添村の的野地区の方で地域の住民が集まって水車を制作し、その電気を街灯や集会所の照明等に使用しているといったものがありまして、こういった住民自ら動く形で地域の活力を上げていくという事例等を参考にいたしまして、再生可能エネルギーを媒介とした取り組み等の支援なりを考えていきたい、と考えています。「売電を主体とした再生可能エネルギーよりも」というところですが、従来の 1 次ビジョンにおいては東日本大震災の後の電力ひっ迫状況を受けまして、最優先課題が節電と再生可能エネルギーの拡大という形になっておりました。2 次ビジョンにおいても、それを引き継ぎ、どちらかと言えば再生可能エネルギーの導入と節電がメインになっていたため、それ「よりも」といった書きぶりという形でさせていただきます。

(奈良県地域振興部長)

若干補足させていただきますと、今事務局の方から説明がありましたが、まさしくご指摘の「再生可能エネルギー導入よりも」という比較の表現についてはわかりにくくなっているため、そこは考えたいと思います。ただ、1 番重点化したいのは地域エネルギーの活性化、エネルギーを媒介とした活性化ということでこういう表現をしております。ありがとうございました。

(奈良県中小企業団体中央会)

ありがとうございました。今のおっしゃられた通りで、このままいくと、今までやってきた「売電を主体とした再生可能エネルギー導入」の取り組みがどうになってしまうのかといったような誤解を招きかねないので、よろしく願いいたします。

(大和ハウス工業(株))

質問になるのですが、電力自給率の算出方法の計算のところ、今は「10kW 未満は、主に家庭用等の自家消費と考えられるため、発電量の全てを自家消費分とみなすため、発電量には含みません」という計算の仕方をされているのですが、弊社が住宅を購入されている方のデータを見ていますと、売電に関しては大体7割程度、自家消費3割程度という認識を持っております。そのため、このような計算方法をされてしまいますと、3次ビジョンでの小型、分散型の発電量が入らないような印象を持ってしまうと思います。この部分の説明をしていただけますでしょうか。

(エネルギー政策課長)

10kW 未満、いわゆる家庭用と思われる太陽光分というのが、まず需要量の方の自家消費分、今おっしゃっていただきました3割程度、というご意見をいただきましたが、まずそこがつかみきれないという点がございまして、公表されているデータがいわゆる電気の販売量だけの、国が集約しているデータでありまして、自家消費の分をどうしようかという課題がございました。家庭用なり小規模事業所で設置されている分というのが大体10kW 未満ではないか、という考え方です。そこで明確な根拠があつてということではないのですが、いわゆる自家消費、そこで使われている量とニアリーイコールではないかというところで、10kW 未満につきましては基本的に自家消費ではないかということで外しました。今後緊急時の対応等において、蓄電池などの設置もありまして、そうなってくると蓄電池もそこまで大きいものではありません。今おっしゃっていただいた自家消費3割が極端に8割になるか、といわれてもなかなかそうなるとは思わないのですが、ここでは便宜上それを外した、という考え方です。

(大和ハウス工業(株))

おっしゃられるように、弊社で蓄電池をつけさせて頂き、自給自足といった取り組みもさせて頂いておりますが、そういったデータを見ても自給率が5割いかないくらいかと思っています。今後FITが無くなり、メガソーラーといった大型の案件が少なくなっていくと思いますので、逆に言うと、小型分散の発電量が重要になってくるのかなと思います。もう1度考えをまとめて頂いた方が良いのではないかと考えております。

(エネルギー政策課長)

再度検討させていただいて、先程申し上げましたパブリックコメントの方も受けまして最終正案にいたしますので、検討させていただきたいと思います。

(奈良県地域振興部長)

ありがとうございます。事務局から説明がありましたが、データ不足のテクニカルな部分で難しいところがありますので、決め事としてこうしていこうかということを示唆させていただいています。また具体的な方法論やそういったところを調整させていただけたらと思っています。

(大和ハウス工業(株))

各ハウスメーカー様がデータを持っていると思いますので、その情報を集めて頂き、何かしらの指針を作って頂く方が良いのではないかと思います。今のままでは、私の考えでは少し無理があるかと思っています。

(奈良県地域振興部長)

ありがとうございます。他にも次期エネルギービジョンをより良い形で世間に問うていくということに対するご意見、ご示唆を頂けたらありがたいと思います。

(大和信用金庫)

この度は第3次エネルギービジョンということで、とりまとめ頂きありがとうございます。当金庫といたしましては、第3次エネルギービジョンの方向性に関しまして異議はないということを前提にしまして、エネルギーの需要面、供給面の2点から意見を述べさせていただきたいと思います。まず電力の需要面に関してですが、奈良県で取りまとめているとおり、電力使用量は平成26年から平成30年度にかけて3.5%減少ということで、今後につきましても省エネ意識の醸成や事業者様における省エネ技術の開発が進んでいくものと推測され、奈良県全体での人口減少も考えますと、電力消費量は減ってくるかと考えております。一方供給面を鑑みると、緊急時での電力の需要量や、再生可能エネルギーの割合、電力自給率の向上ということを考えますと、まだまだ再生可能エネルギーの普及を充実させていく必要があるのではないかと感じます。その中で再生可能エネルギーの取り組みというのは、やはり金銭面といったところ、新たにお金が必要になってくるころだと思われれます。民間金融機関単独での支援というのは採算性であるとか、今後の電力消費量や売電価格の低下ということを考えていきますと、単独での支援は難しくなってくるかと考えています。その中で、奈良県に置かれますと、引き続きこういう事業での金銭的な支援を賜りたいと思っていますので、引き続きこちらの方向性でよろしくお願いたします。

(奈良県地域振興部長)

わかりました。いわゆるエネルギー政策の「促進」という意味合いでの一定量の県からの支援ということは整えていこうと思っておりますので、了解いたしました。

(吉野小水力利用推進協議会)

地域コミュニティの活性化ということを前回申し上げたと思いますので、それが第1に掲げられたことと思います。奈良県の特色として山林が多い、もうほとんど中南部、東部は山林であるため、小水力発電の県、といっても良いのではないかと思います。そのため、小さいものだけではなく、大中小の小水力を核とした地域づくりというものをもっと打ち出して、奈良県がそういったことを推進しているくらいの、県の特色としてもそれくらい取り上げてもらえるのではないかなと思っています。木の町ですから、元々林業で生計を立てていらっしゃったわけですから、先端的にやっていたわけです。材料も技もありますし、木質バイオマス等にも波及すると思われれますので、もちろん都市部もあるとは思いますが、それくらいのことを掲げても良いのではないかと思います。素案の方でも山添村のことを書いて下さっているのですが、特色としましては、村の方だけでできたわけではなく他の地域にも見学に行つて教えてもらったりなどをしており、山間地域の離れた地域同士でも先進地域の見学や技術交流をしたりなどの波及効果があり、素晴らしいと思います。こういったことの公共性が認められたら地方自治体も動きやすくなり、地方自治の本旨を実現できる、くらいの大きなものを掲げても良いと思います。そういった形で私はコーディネーターとして活動していきたいですし、地域の皆さんは活力をもって、できれば県の活性化にもつながるようなことになればと思います。

(奈良県地域振興部長)

ありがとうございます。前回の協議会でエネルギーを媒介とした地域の活性化、地域の絆づくりということを挙げさせてもらいました。先程概要のところでは書かせていただき、表現は整理いたしますが、一応最重点化というような考え方を持っております、素案の中ではどこまでどう書き込めるかということはありません。ただし、3年間のエネルギービジョンを推進していく中では、常に最重点項目として掲げていきたいと思っていますし、場合によっては他府県のこういった事例があるということ県内の市町村等に紹介していくという方法論もあるのではないかと思います。まさしく貴重なご意見ありがとうございます。積極的に地域コミュニティの活性化という視点をこの第3次エネルギービジョンにおいての目玉的な位置づけで推進していきたいと考えていますので、よろしく願いいたします。

((特活) サークルおてんとさん)

今日話し合われたことをまとめられて、パブリックコメントにかけられて、私たちの意見が反映されていなかった場合は、パブリックコメントに意見を出したらよいのですか。

(奈良県地域振興部長)

パブリックコメントの前に、今日意見をいただいたところはフィードバックさせていただきながら、表現をどのように変えられるのかというところがありますし、説明が駆け足でありましたが、ここで読み取れないところはまた調整させていただいて、パブリックコメントに出していきたいと思っています。しかし、調整プロセスの時間的な面は、パブリックコメント後も第3回でパブリックコメントを踏まえてまとめていく、ということもありますので、そこで取り入れさせていただくことも可能であると思っています。

((特活) サークルおてんとさん)

実のところ、事前配布ではなく今配布され、それで意見を言えと言われまして、はっきり言って読み込めていません。例えば、今から唐突に熱のFIT版のような熱の買取といった内容を入れたほうが良いと言っても反映されないのは十分にわかっています。しかし、つい先日高山市に行ってきたら、木質バイオマスで熱供給してそれを、高山市では木質チップによる熱を買い取って代金を支払うという事例を聞きました。奈良は小水力と先程言われましたが、これほど森を抱えていて、なんとか熱供給を活性化させるためにはニーズを多くしなければいけない、ということももう少し盛り込んでいけたらと思うのですが、おそらくいきなり言っても無理だと思います。そのため先程お伺いしたわけです。

(奈良県地域振興部長)

ありがとうございます。こちらの方の事務局の勝手にはないですけども、今申し上げましたように、一旦パブリックコメント前にどれだけ調整できるか、それとパブリックコメント後もそのパブリックコメントを踏まえた形での最終正案というものを、第3回協議会でお示ししたいと思っていますので、時間をかけて調整できることはしたいと思っていますので、よろしく願いいたします。今ご意見ありましたが、今提示させていただきましてご意見、ご示唆ということもなかなか厳しいということもありますので、一通り先程事務局が説明させていただいたことを踏まえて、ご覧いただいてご意見等いただけましたらありがたいですし、今日出た意見の修正、調整、ご説明なども差し上げなければいけないと思っていますので、よろしく願いいたします。

(奈良県中小企業団体中央会)

2 回目のご質問で恐縮です。【資料 1】の左上の 3 つ目の○の「水素自動車普及への対応」が核のポイントだとわかった上で、【資料 1】の右上の枠のところの①の右下に「電気自動車用充電器の普及促進」についてご質問とお願いがあります。素案 8 ページに、「(5) 次世代自動車の利便性向上のためのインフラ整備について」と記載していただいております、表 2 で目標と進捗状況もお書きいただいておりますが、この状況をそのままストレートに見させてもらったら、まだまだ進捗しているとは言い難いのではないかと思います。強化として水素という柱もあるのですが、ここもやはり、今後益々ウエイトが高まってくるであろう電気自動車がらみの話は、具体的な方向性というものを記載していくのが適当なものではないかと思います。具体的には素案 14 ページをご覧くださいと、下の 2 つ目○の「推進に向けた取り組み」ということで、記載していただいております。「電気自動車用充電器の普及促進」とありますが、その下に具体的な話がありません。水素に関しては非常に詳しい記載がある一方で、これには詳しい記載がないというのはいかがなものかと思えます。中央会の方の組合で、自動車関係、社会整備、中古車というものがありますが、電気自動車の普及をどうしたらよいかわかりません。充電器の設置について、言葉としては「促進、促し、進める」ということでありますが、もう少し奈良県がリーダーシップと取っていただけないだろうか、というご要望を申し上げます。よろしくお願いたします。

(エネルギー政策課長)

次世代自動車の充電インフラ、いわゆる次世代自動車の充電器につきまして、14 ページの方にも記載しておりますが、別の「奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画」、こちらは H29 年 3 月に改訂しているものですが、こちらの方でもともと整備計画を立てているものであります。基本的に施設の所有者に設置してもらおうというのがベースでございまして、こちらの方で必要数だけを掲げているという形でございます。今現在も旅館、協同組合等に、チラシ等を配布し設置を促しておりますが、引き続きやっていくところでございます。書きぶりは再度検討させていただきます。

8 ページに戻っていただきまして、先程の表の方で目標と進捗状況を記載させていただいております。ご存知の方もいるとは思いますが、経路充電と目的地充電という形で分けております。経路充電の方につきましては、主要道路上におきまして、いわゆる 30km 区間で充電器が設置されていないところを空白地域ととらえておりまして、それを解消するために 10 か所必要という形で、今現状で 8 基進んでおります。残っておりますのが、京奈和道路の御所インター付近、こちらの方は空白地域ではないのですが、利便性向上のために 1 か所いるのではないかと。もう 1 つできていませんのが大宇陀の方にあります道の駅、こちらの方が宇陀市さんの方で改築なりの計画をされているという情報もありまして、それに合わせて検討という形で 2 か所残っているという状況でございます。

す。目的地充電の方は、商業施設なり、宿泊施設、こちらの方に長時間滞在されて、いわゆる家庭用のものに少し毛の生えた充電器でありますので、通常満充電するのに4時間～8時間くらいかかるということで、宿泊施設なり商業施設という形になっております。ある程度整備されてはおりますものの、計画で立てました170か所にはまだまだ足りないということで、ここの数値に取り組んでいくというように考えております。次期ビジョンの書きぶり等につきましては、再度検討させていただこうと思います。

(奈良県地域振興部長)

今事務局の方から説明がありましたが、表現ぶりや書きぶりについては再調整をさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(関西電力(株))

先般、9月の台風による停電で皆様にはご迷惑をおかけいたしました。その点、②緊急時のエネルギー対策の推進ということで、ビジョン推進に向けた1つ目の取り組みで「避難所や災害時拠点となる施設への非常用電源の導入支援」を記載させていただいております。今回台風21号で関西エリア全体で約220万戸のお客様、奈良県では5万5千戸を上回るような規模の停電でご迷惑をおかけいたしました。今弊社の方では災害対応における検証委員会を立ち上げて、各部会での議論を重ね4回の委員会の場で検証しました。最終的に取りまとめた内容を皆さんにお知らせできると思います。その中で、弊社でできる対応というのがやはり限度がございまして、こういった重要な施設につきましては、自衛措置として非常用電源を導入していただいでぜひとも1か所でも多く整備していただければ、少しでも早く停電の復旧に尽力を注げるかと思っておりますので、1か所でも多く整備していただければありがたいと思います。よろしく願いいたします。

(奈良県地域振興部長)

関西電力と奈良県で連携協定を結ばせていただいておりますので、そういった枠組みでこういったタッグを組んでいけるかそういったことも考えていけたらありがたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

((株)南都銀行)

金融機関として社会インフラの観点から緊急時の電力確保の整備が進めていく必要があるとともに、方針③の「エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進」というところで、節水や節電といった省エネ分野でも各事業者と提携し、情報提供しています。省エネに対する地元事業者のマインドを高めていくことが重要だと思っております。

((一社) 奈良経済産業協会)

【資料1】の③の下に、3項目について「太陽光」「コージェネレーション」「廃棄物」ということで、「支援」「支援」「支援」と書いていただいておりますので、この辺も具体的にどのような形のものがあるのかというところをお示しいただけるとは思いますが、我々も一社団体として連携して、企業さんに周知していきたいなと思っています。省エネという面はだいぶ落ち着いてきていますので、あまり危機感是我々も以前に比べて薄れきていように感じます。一方では、自然災害が次々と日本全国で起こっておりますので、BCPに対する考え方は変わってきているかと思えます。そういうことで、吉野さんや山添村さんの、木材、水力を活用した事例をご紹介いただいておりますが、例えば具体的に言うと、奈良市内でこんな立派な取り組みをして頑張っているよという事例も、人口の多い奈良市ですからまたお披露目いただけたら意識も変わってくるかと思えますので、よろしくをお願いします。

(奈良県地域振興部長)

ありがとうございます。ご指摘はごもっともで、知恵を借りながらどのようにアピールしていけるかも考えていけたらありがたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

(シャープ(株))

私たちは創エネ蓄エネ省エネに取り組んでいます。奈良県に今特に期待するところとしては、蓄電池と省エネになります。創エネ、太陽光発電に関しましては、売電価格低下と系統連系制約により、直近では導入量が少し減っています。売電価格低下と出力抑制については、少し過剰に導入マインドの方に影響を与えているのではないかというふうにとらえておまして、償却年数は変わっておりませんし、出力抑制もそう多くはないとみており、特に住宅用に関しては今年を底に、緩やかに上昇に転ずるとみています。直近での普及重要性を考えますと、先程話にもありました、蓄電池のところですね。蓄電池は大きく分けて2つ機能があります。ひとつは関西電力さんからもありました、停電時の対応という点。今年は自然災害が多くあり、私たちもお客様から蓄電池を導入していてよかったという声をたくさんいただいております、さらなる蓄電池の普及が重要と考えます。それともうひとつの機能は、自家消費率を高めると言う点。FITユーザーにとっては、2019年にFIT切れを迎えるにあたり、これからは如何に自家消費率を高めるか、という点が重要になってきます。そういった点からも、今強く求められているのが蓄電池の導入促進というところかなと思います。まだ価格的に高い部分もありますので、そういったところで支援を頂けたらと思います。もうひとつは、省エネというところでも奈良県には期待しています。ビジョンの中でも省エネを取り上げて頂いていますが、単にエネルギーを削減するというだけでなく、如何に効率的にエネルギーを使う

かという点が重要です。当社では HEMS に取り組んでおりまして、蓄電池の制御やエネルギーのシフトにより、これを実現します。また、HEMS は家電機器や住設機器と連携し、今後のスマートホームにもつながっていきます。その辺りも取り入れたビジョンを策定頂きたいと思っております。

(奈良県地域振興部長)

ありがとうございます。今回 3 次エネルギービジョンということで、冒頭申し上げました 3 年間の基本方向と言いますか、いわゆる理念をこの協議会の関係団体の皆さんと意見交換をさせていただきながら、共有をしまして、より良いビジョンをつくりあげ、3 年間如何にそのビジョンの下で具体的な施策を関係団体の皆さんと一緒に連携をして、進めていくことが大事だと思っておりますので、本当に貴重なご意見、ありがとうございます。一緒にいろいろなことを進めていけたらと有難いと思っております。それで今回のビジョンの、いわゆる書き物にどう表現していくかということも整えながら進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(大阪ガス(株))

リクエストと言いますか、書きぶりに関してですが、数字と言いますか、具体的などころが全体的に若干不足しているように思いました。奈良県独自のということにしますと、確かに大きな発電所が無いという中で地域コミュニティを活性化させるという、という枠組みの中は理解できるのですが、そういう中で弊社が関係するところだけを 3 点程申し上げます。1 つ目は水素ステーションに関してです。台数予測等細かくやっていたではいるのですが、現実的には 200 台では将来の絵にならない、非常に法律が厳しく、維持管理等の費用も高いため、2026 年度奈良県で 200 台というので水素ステーション 3 か所は実現可能性としてハードルが高いと思います。少し見直しを頂けたらと思います。2 つ目は、非常用発電機を導入する、ということで、先程何名かの方からもご意見をいただきましたが、写真で載せていただいているような LP ガス式のポータブル発電機での導入については、50%の導入というのは、スコアは良いのですが、本当に災害が起きた時にそこで何ができないといけないのか、このポータブル発電機があれば、確かに携帯の充電はできますが、逆に言うとそこまでしかできません。小規模避難所はこれで良いかもしれませんが、県としての大規模災害拠点病院や避難所等では何もできませんということになりますので、本当に何が必要なのかといったところを具体的にお示しになった方が、何を整備すれば良いかというところがわかりやすくなって良いかと感じました。最後に、「かしこく使う」というところに関して、エネファームについてもご支援を頂けるということで大変ありがたいのですが、そちらに関しましても、何か災害対応型があれば良い等、具体的にお示しただけならより良くなっていくのではないかと思った次第です。

(エネルギー政策課長)

まず1つ目の水素ステーションの考え方ですが、少し書きぶりが悪いかとは思いますが、200台に対して3か所ではなく、それ以降で3か所程度必要になってくるのではないかという、少し切り離れたような考え方です。最低1か所、今後のことを考えると将来的には3か所程度必要かという考え方で記載しています。次に避難所の分に関してですが、今入っているところの大半が非常用発電機のみでございます。今おっしゃられた大規模なところでの対応がどうなるのかについては、どちらかというエネルギービジョンではなく、防災計画のところを考えていくべきところで、私たちとしては最低限で必要なところ、という電気のところで積んでおるというところで、今の書きぶりとなっていることをご承知おき願いたい。

(奈良県地域振興部長)

一応ビジョンということで大きな目標ということもあるのですが、2次までの進捗、現状を踏まえて3年間のビジョンの枠組みの中でということで、一定のフィージビリティ、実現可能性が高い目標設定の仕方という書きぶりになっているところもありますので、その辺も事務局の方からありましたが、ご理解の上ご斟酌いただけたらありがたいと思っています。

(近鉄グループホールディングス(株))

導入よりも利用というのは大規模なメガソーラー等を今からつくるよりも、地域の分散型の電源としてうまく使うという意味で改めて認識したところでは。そのうえで、「地域コミュニティの活性化」について、どちらかと言えば質問になるのですが、こちらの先進事例ももちろんだとは思いますが、奈良市の住宅地等の屋根を用いての太陽光発電や蓄電池ですとか、EV等も含めたいわゆるVPPみたいな形の、仮想電源として使うといったようなところもうまくやれば、地域コミュニティにつながるのではないかと、今日皆さんのお話を聞きながら思ったところです。技術的な課題等まだいろいろあるとは思いますが、1つはそういう形でないと、定量的に普及していくというのはなかなか難しいのではないかとこのところでございます。もう1つが緊急時の対策としましては、私達の立場としまして、鉄道のBCPのために大型蓄電池を導入していくということも考えていかなければいけないことだと思っています。こちらは費用対効果というよりは、緊急時にどこまで利用者のことを考えて、という観点になりますので、そういう意味でも導入に関しての何らかのサポートがあれば考えやすくなりますので、こちらに関してもビジョンの中でご検討いただけたらと思います。

(奈良県地域振興部長)

ありがとうございます。いろいろと確認しながらビジョンにどう反映していけるか考えていきますので、よろしくお願いします。

総評

(奈良学園大学 阪元勇輝客員教授)

皆さん貴重なご意見をありがとうございます。大きなところからみてみますと、次期ビジョンということで、「環境にやさしいエネルギーの利活用」、地域コミュニティはこれから非常に大事になっていくことでして、特に皆さんもおっしゃっていましたが、②の「緊急時のエネルギー」とうまい具合にリンクして、地域コミュニティを盛り上げていってもらえればと思います。避難所という肩書ではなく、地域の集会場のような形でうまい具合に緊急時のエネルギー、一時的に避難できるようなところでエネルギーが取れば良いことです。願わくば熱も一緒に利用できるような、セットで加えていただくと、地域コミュニティとしてもより活性化していくのではないかと思います。平日頃からそういった集会場も利用していただけたら利用効率、稼働率も上がって良いのかと。コミュニティとして集まっていくという意識でやっていただければと思います。また、水力について岸田さんからお話がありましたが、奈良県としてのオリジナルのPRということで、災害に強い県、市町村と再生可能エネルギーを絡めてPRできれば良いと、地域を活性化できるのではないかと思います。前回の会議の時にも申し上げましたが、緊急時も非常に大事なことでありまして、北海道の電源装置がまさかブラックアウトするとは、私も思っておりませんでしたのですが、よくよく見ますと北海道自体が、北海道電力が歪な構成になっていて、大きな火力発電所一基で賄っており、それも問題で、関西電力管内ではないかとは思いますが、やはり地域自立分散型の電源を普及していくことが皆さんの生活に直結していくことですので、大事かなと思います。地震によって北海道の電力がブラックアウトしたということにも驚きましたが、九電の太陽光出力抑制についても、再生可能エネルギー専門で昔からやっていましたが、こういう時期が来るとは予測していませんでした。そういうことも含めまして、できるだけ安定供給、売ることばかり考えず、自家消費するということを考えて分散型エネルギーを推進していってもらえたらと思います。さらに、非常時ということで、企業の皆様方もおっしゃっていましたが、BCPというのは非常に重要なことであると思います。BCPという、災害時にどう起動していくのか、会社自らが事業の継続をできるのかという、企業として死活問題を抱えているということで、よく指導させて頂いています。県としてもBCPのことを考えて手厚くやるのだということでPRして頂けたらと思います。

3つ目の「エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進」という観点については、私がいつも思っているのですが、将来的にエネルギーミックスということで計画

が立てられていますが、実際のところ国の目標の裏には「省エネを10%以上やりなさい」という目標があり、そのうえでエネルギーミックスという電源構成があります。そのため、省エネルギー、企業から忘れられている部分もあるということですが、これを強化していかないと最終的な目標、電源構成には達しないということで、企業さんにも継続的な支援をしていただけたらと思います。先程金融機関さんの方からも単独では企業への融資が難しいというお話がありましたが、金融機関、県両方から支援していただければと考えております。

短期間の考えではないのですが、研究者としては、災害にも関係することなのですが、国が水素エネルギーを推進しているということで、電力の買取価格は下がっていく中で大型の発電は望めないのかなと思います。長期的な考え方ではありますが、もし電力が余るようならその余った電力を水素にすることが良いと思います。その水素で水素インフラを、長期的につなげていけたらいつも思っております。実際に鳥取県庁で始めております。再生可能エネルギーで水素を作るということを県庁自身がやっております。現実的な部分では水素ステーションを入れていくことが必要となってきますので、中長期的に、余った電力とあるいは再生電力を用いて水素エネルギーを推進していく。奈良県は水力やバイオマスが豊富にありますので、そういうところで水素の製造にも結び付けて、自分の県で使う水素は自分の県でつくれるようになればと思います。奈良には大型の発電所が少ないので、そういった意味でも少しずつつなげていけたら良いと思っております。

以上